

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,868,876	流 動 負 債	3,307,522
現 金 及 び 預 金	1,950,547	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,481,891
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,698,299	短 期 借 入 金	1,246,764
商 品 及 び 製 品	246,761	未 払 法 人 税 等	102,225
仕 掛 品	472,519	未 払 消 費 税 等	23,597
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	355,977	賞 与 引 当 金	175,880
繰 延 税 金 資 産	111,089	製 品 補 償 引 当 金	15,000
そ の 他	34,062	そ の 他	262,163
貸 倒 引 当 金	△380	固 定 負 債	1,475,171
固 定 資 産	2,847,896	長 期 借 入 金	680,934
有 形 固 定 資 産	1,900,073	長 期 未 払 金	68,020
建 物 及 び 構 築 物	516,577	繰 延 税 金 負 債	5,371
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	160,846	退 職 給 付 引 当 金	422,429
土 地	1,109,287	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	169,950
そ の 他	113,362	資 産 除 去 債 務	61,574
無 形 固 定 資 産	243,935	そ の 他	66,889
土 地 使 用 権	184,322	負 債 合 計	4,782,694
そ の 他	59,613	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	703,886	株 主 資 本	4,783,025
投 資 有 価 証 券	338,542	資 本 金	1,037,085
繰 延 税 金 資 産	181,452	資 本 剰 余 金	857,405
そ の 他	188,730	利 益 剰 余 金	3,065,816
貸 倒 引 当 金	△4,839	自 己 株 式	△177,281
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	52,806
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,166
		為 替 換 算 調 整 勘 定	9,640
		少 数 株 主 持 分	98,246
		純 資 産 合 計	4,934,078
資 産 合 計	9,716,772	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,716,772

連 結 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,225,001
売 上 原 価		5,969,925
売 上 総 利 益		2,255,076
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,991,549
営 業 利 益		263,526
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,407	
受 取 配 当 金	18,600	
受 取 賃 貸 料	18,874	
生 命 保 険 配 当 金	21,454	
為 替 差 益	10,575	
そ の 他	31,416	102,328
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,401	
不 動 産 賃 貸 原 価	11,536	
そ の 他	728	37,667
経 常 利 益		328,187
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,522	1,522
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,215	
固 定 資 産 除 却 損	1,166	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,080	4,461
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		325,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	108,741	
法 人 税 等 調 整 額	△19,230	89,511
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		235,737
少 数 株 主 利 益		6,859
当 期 純 利 益		228,878

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,405	2,905,855	△177,147	4,623,198
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△68,917		△68,917
当 期 純 利 益			228,878		228,878
自 己 株 式 の 取 得				△134	△134
連結の範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					—
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	159,960	△134	159,826
当 期 末 残 高	1,037,085	857,405	3,065,816	△177,281	4,783,025

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	38,703	△29,907	8,796	83,306	4,715,301
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△68,917
当 期 純 利 益			—		228,878
自 己 株 式 の 取 得			—		△134
連結の範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		△4,518	△4,518		△4,518
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	4,462	44,066	48,529	14,939	63,468
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	4,462	39,547	44,010	14,939	218,776
当 期 末 残 高	43,166	9,640	52,806	98,246	4,934,078

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂㈱、東洋電機ファシリティサービス㈱、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造㈱、Thai Toyo Electric Co., Ltd. の5社であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたティーエムシー㈱は平成24年4月1日付けで当社に吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、新たにThai Toyo Electric Co., Ltd. を新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めておりました為替差益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度における営業外収益のその他に含まれる為替差益は、1,984千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	212,966千円	(113,264千円)
機械装置及び運搬具	18,153千円	(18,153千円)
土地	529,952千円	(18,871千円)
土地使用権	68,178千円	—
投資有価証券	53,867千円	—
計	883,117千円	(150,290千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	854,962千円	(362,310千円)
長期借入金	647,574千円	(477,690千円)
長期未払金	39,211千円	—
計	1,541,747千円	(840,000千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,910,248千円

3. 受取手形裏書譲渡高 61,931千円

4. 当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	66,622千円
支払手形	181,571千円
(その他)	
設備支払手形	320千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	773,967	500	—	774,467

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	34,457	4	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,950,547	1,950,547	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,698,299	3,698,299	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	252,364	252,364	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,481,891)	(1,481,891)	—
(5) 短期借入金	(876,080)	(876,080)	—
(6) 長期借入金	(1,051,618)	(1,044,201)	7,416

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	104,421	193,906	89,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	81,121	58,457	△22,664
合 計		185,542	252,364	66,821

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年以内に返済期限が到来するもの370,684千円含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額86,178千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,950,547
受取手形及び売掛金	3,698,299
合 計	5,648,846

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	876,080	—	—	—	—
長期借入金	370,684	323,687	167,307	120,890	69,050
合 計	1,246,764	323,687	167,307	120,890	69,050

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 561円 | 36銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 26円 | 56銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

《参考》

連結包括利益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	235,737
その他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	4,462
為替換算調整勘定	54,002
その他の包括利益合計	58,465
包 括 利 益	294,203
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	277,407
少数株主に係る包括利益	16,795

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,509,157	流 動 負 債	2,800,131
現 金 及 び 預 金	1,247,550	支 払 手 形	938,232
受 取 手 形	1,036,168	買 掛 金	366,103
売 掛 金	2,218,949	短 期 借 入 金	783,500
商 品 及 び 製 品	211,656	1 年 以 内 返 済 予 定 金	227,320
仕 掛 品	407,041	長 期 借 入 金	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	180,565	リ ー ス 債 務	3,065
前 払 費 用	12,948	未 払 金	82,926
繰 延 税 金 資 産	105,910	未 払 費 用	85,290
未 収 入 金	72,941	未 払 法 人 税 等	80,310
そ の 他	15,831	未 払 消 費 税 等	16,745
貸 倒 引 当 金	△405	前 受 金	19,005
固 定 資 産	3,014,644	預 り 金	23,017
有 形 固 定 資 産	1,343,518	賞 与 引 当 金	157,458
建 物	350,544	製 品 補 償 引 当 金	15,000
構 築 物	13,634	設 備 支 払 手 形	2,156
機 械 及 び 装 置	37,130	固 定 負 債	1,124,701
車 両 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	549,360
工 具、器 具 及 び 備 品	17,953	リ ー ス 債 務	5,821
土 地	915,666	退 職 給 付 引 当 金	354,529
リ ー ス 資 産	8,589	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160,110
無 形 固 定 資 産	57,270	資 産 除 去 債 務	54,879
借 地 権	267	負 債 合 計	3,924,832
ソ フ ト ウ ェ ア	52,263	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	4,739	株 主 資 本	4,555,802
投 資 其 他 の 資 産	1,613,855	資 本 金	1,037,085
投 資 有 価 証 券	338,542	資 本 剰 余 金	857,405
関 係 会 社 株 式	610,933	資 本 準 備 金	857,265
出 資 金	13,569	そ の 他 資 本 剰 余 金	139
関 係 会 社 出 資 金	276,121	利 益 剰 余 金	2,838,593
長 期 貸 付 金	39,547	利 益 準 備 金	259,271
破 産 更 生 債 権 等	291	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,579,322
長 期 前 払 費 用	48,686	別 途 積 立 金	1,683,350
繰 延 税 金 資 産	181,583	繰 越 利 益 剰 余 金	895,972
保 険 積 立 金	98,521	自 己 株 式	△177,281
そ の 他	10,896	評 価 ・ 換 算 差 額 等	43,166
貸 倒 引 当 金	△4,839	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,166
資 産 合 計	8,523,801	純 資 産 合 計	4,598,969
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,523,801

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,071,873
売 上 原 価		5,376,385
売 上 総 利 益		1,695,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,551,877
営 業 利 益		143,610
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,385	
生 命 保 険 配 当 金	21,454	
受 取 配 当 金	26,842	
受 取 賃 貸 料	36,630	
事 務 受 託 料	23,847	
そ の 他	23,410	133,569
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,556	
不 動 産 賃 貸 原 価	20,859	
そ の 他	630	39,046
経 常 利 益		238,133
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	43,901	43,901
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	159	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,080	1,239
税 引 前 当 期 純 利 益		280,795
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82,566	
法 人 税 等 調 整 額	△18,468	64,097
当 期 純 利 益		216,698

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				—
当 期 純 利 益				—
自 己 株 式 の 取 得				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	259, 271	1, 683, 350	748, 192	2, 690, 813	△177, 147	4, 408, 156
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△68, 917	△68, 917		△68, 917
当 期 純 利 益			216, 698	216, 698		216, 698
自 己 株 式 の 取 得				—	△134	△134
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	147, 780	147, 780	△134	147, 646
当 期 末 残 高	259, 271	1, 683, 350	895, 972	2, 838, 593	△177, 281	4, 555, 802

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	38,703	38,703	4,446,860
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		—	△68,917
当 期 純 利 益		—	216,698
自 己 株 式 の 取 得		—	△134
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,462	4,462	4,462
事業年度中の変動額合計	4,462	4,462	152,108
当 期 末 残 高	43,166	43,166	4,598,969

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、販売済みの製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	118,537千円	(113,264千円)
機械及び装置	18,153千円	(18,153千円)
土地	366,160千円	(18,871千円)
投資有価証券	53,867千円	—
計	556,719千円	(150,290千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	436,690千円	(154,982千円)
1年以内返済予定長期借入金	207,328千円	(207,328千円)
長期借入金	516,000千円	(437,690千円)
計	1,160,018千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金314,938千円（40,000千円）の担保に供しております。

建物	118,380千円	(113,264千円)
機械及び装置	18,153千円	(18,153千円)
土地	137,237千円	(18,871千円)
投資有価証券	53,867千円	—
計	327,640千円	(150,290千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,491,267千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	167,436千円
長期金銭債権	35,000千円
短期金銭債務	87,942千円

4. 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	53,440千円
支払手形	165,126千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	338,955千円
仕入高	1,211,480千円
原材料有償支給高	142,587千円
その他営業取引の取引高	1,845千円
営業取引以外の取引高	71,866千円

2. 抱合せ株式消滅差益

平成24年4月1日をもって、当社連結子会社であったティーエムシー㈱を吸収合併したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	773,967	500	—	774,467

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	8,211千円
賞与引当金否認	59,519千円
退職給付引当金否認	125,841千円
役員退職慰労引当金否認	60,118千円
関係会社株式評価損否認	7,080千円
資産除去債務	19,560千円
その他	66,596千円
繰延税金資産小計	346,928千円
評価性引当額	△24,634千円
繰延税金資産合計	322,294千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	31,677千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,122千円
繰延税金負債合計	34,800千円

繰延税金資産の純額

287,494千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東洋樹脂㈱	愛知県小牧市	196,000	道路交通安全資材及び再生樹脂ペレットの製造・販売	100.0 直接	役員の兼任	※1 借入に対する担保提供	314,938	—	—
子会社	東洋板金製造㈱	愛知県春日井市	10,000	配電盤及び変圧器等の板金加工・組立・販売	100.0 直接	役員の兼任	※2 事務受託手数料の受入	13,367	未収入金	1,169
子会社	Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	タイ王国バンコク都	102,000 千円	センサ等の製造・販売	99.9 直接	役員の兼任	※3 出資の引き受け	331,929	関係会社株式	331,929

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

※2 事務受託手数料の受入れについては、経営管理・指導等にかかる対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

※3 Thai Toyo Electric Co.,Ltd. の新規設立のため、出資を引き受けしたものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	533円	86銭
2.	1株当たり当期純利益	25円	15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。